

5. その他（関連予算等）

① 農林水産データ管理・活用基盤強化

【令和8年度予算概算要求額 259（150）百万円】

<対策のポイント>

農業の生産性向上に向けては、各種センサ等で得られたデータの活用が不可欠です。このため、

- ①データ連携・共有・提供機能を有する農業データ連携基盤（WAGRI）や、AIの活用等を通じて農業者のデータ活用を促進するとともに、
 - ②オープンAPI等により、農業関連データの共有や統一化を含めたデータ活用環境を整備します。
- 更に、DXによる食料システム全体の生産性の向上に向け、
- ③生産から消費までを繋ぐデータ連携基盤（ukabis）を活用し、農業データの川下とのデータ連携を推進します。

<政策目標>

スマート農業技術の活用割合を50%以上に向上〔令和12年度まで〕

<事業の内容>

1. WAGRIやAIの活用等を通じた農業者のデータ活用の促進

① 農業者の利便性向上等に向けた取組

WAGRIを活用したサービスを利用する農業者の利便性の向上と、データ活用の一層の推進を図るため、営農管理システム（FMIS）等に入力されるデータを集約・共有できるようにするとともにビッグデータ等として活用する仕組みの構築に向けた調査・検討を行います。

② 地域特性への対応力強化に向けた取組

現場レベルでデータ活用の普及を推進するため、WAGRIや農業特化型基本AIモデルをベースに、地域特性に対応可能な地域版の農業データ連携基盤及び地域特化型AIの実証等を行います。

③ WAGRIのセキュリティ機能の強化等

①②に対応するためのWAGRIのセキュリティ機能の強化等を行います。

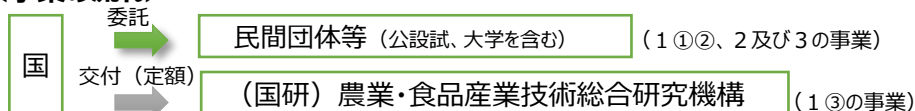
2. オープンAPI等を活用した農業関連データの共有・統一化

データ活用環境の整備に向け、オープンAPI等を活用した、異なるメーカーの機器・システムから取得されるデータの連携実証や新たなサービス開発を実施します。

3. 農業データの川下とのデータ連携の推進

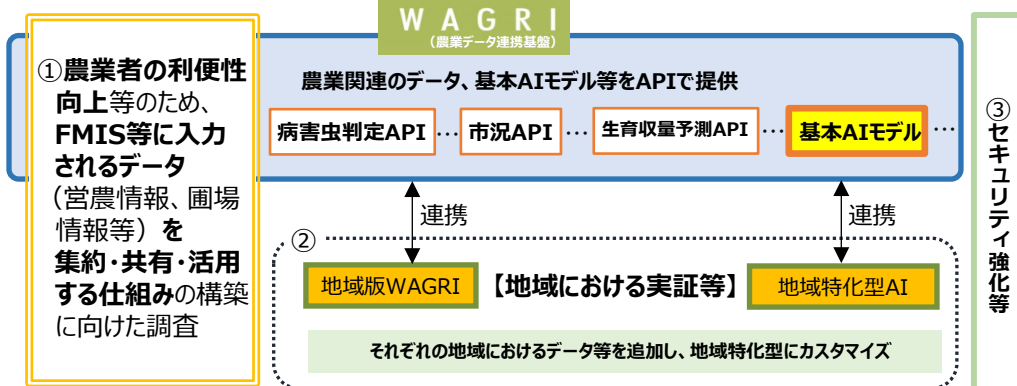
デジタル技術を活用した社会的ニーズの高い価値を創造・提供する取組（DX）の一層の充実を図るため、ukabisを活用した農業データの川下とのデータ連携実証を行います。

<事業の流れ>



<事業イメージ>

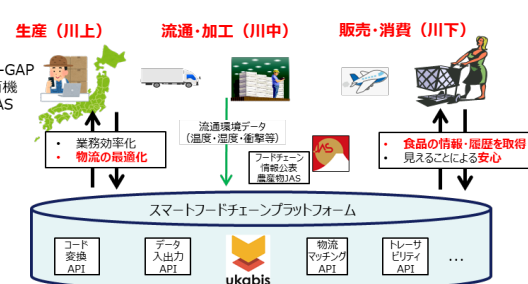
【1. WAGRIやAIの活用等を通じた農業者のデータ活用の促進】



【2. オープンAPI等を活用した農業関連データの共有・統一化】



【3. 農業データの川下とのデータ連携の推進】



⑤次世代の衛星データ利用加速化事業

【令和8年度予算概算要求額 50（21）百万円】

<対策のポイント>

農林水産分野における生産性向上、GXの推進、行政の効率化等に向けては、衛星や各種センサ等で得られたデータの活用が不可欠です。

衛星技術の更なる向上が期待される中、これらに資する衛星データ活用技術の開発・普及及び衛星データの政府調達を推進し、スマート農林水産業の社会実装を加速するため、以下の取組を行います。

- ①これまで開発・実証された衛星活用技術の中で、農林水産分野において現場ニーズが高く、普及可能性のある技術の横展開
- ②農林水産行政の効率化等に資する、衛星データ活用技術の新たな手法・分野の創出及びその社会実装に向けた適用可能性調査

<政策目標>

スマート農業技術の活用割合を50%以上に向上〔令和12年度まで〕

<事業の内容>

JAXAや衛星関連事業者、他府省庁と連携し、衛星データの利用を加速し、スマート農林水産業を一層推進させるため、以下の取組を行うとともに、衛星データの総合的な利活用に向けた研究会を開催します。

① 衛星データ利活用拡大に向けた取組

衛星データの利活用拡大を進めるため、これまでに開発・実証された技術の情報収集・分析を行い、現場ニーズが高く、普及可能性のあるものについて、試験的な導入やコスト等の評価、利活用事例の対外的な情報発信等を行うことで、優良事例の横展開を図ります。

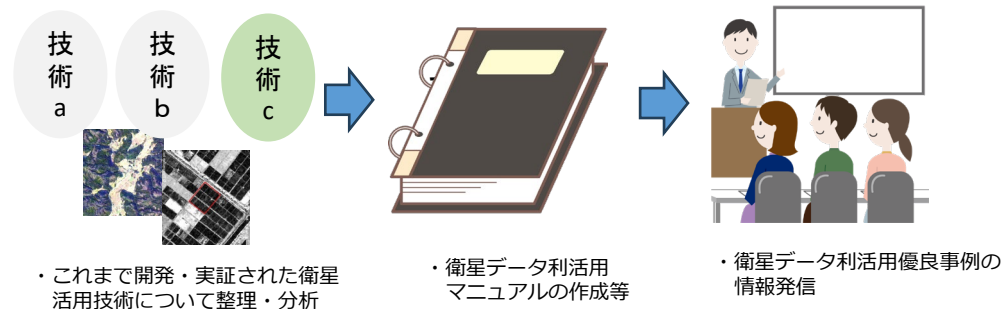
② 新たな衛星データ利活用に向けた調査

農林水産行政の効率化等に向け、衛星データ利活用の新たな手法・分野を創出し、社会実装していくため、行政ニーズの解決に資する衛星データ活用技術の適用可能性調査を実施します。

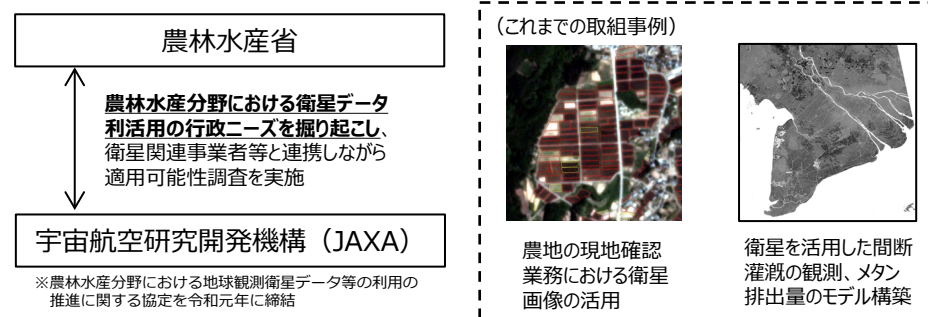
<事業イメージ>

① 衛星データ利活用拡大に向けた取組

- (1) 開発・実証された技術の情報収集・分析
- (2) 衛星活用技術の試験的な導入・評価
- (3) 導入事例の情報発信



② 新たな衛星データ利活用に向けた調査

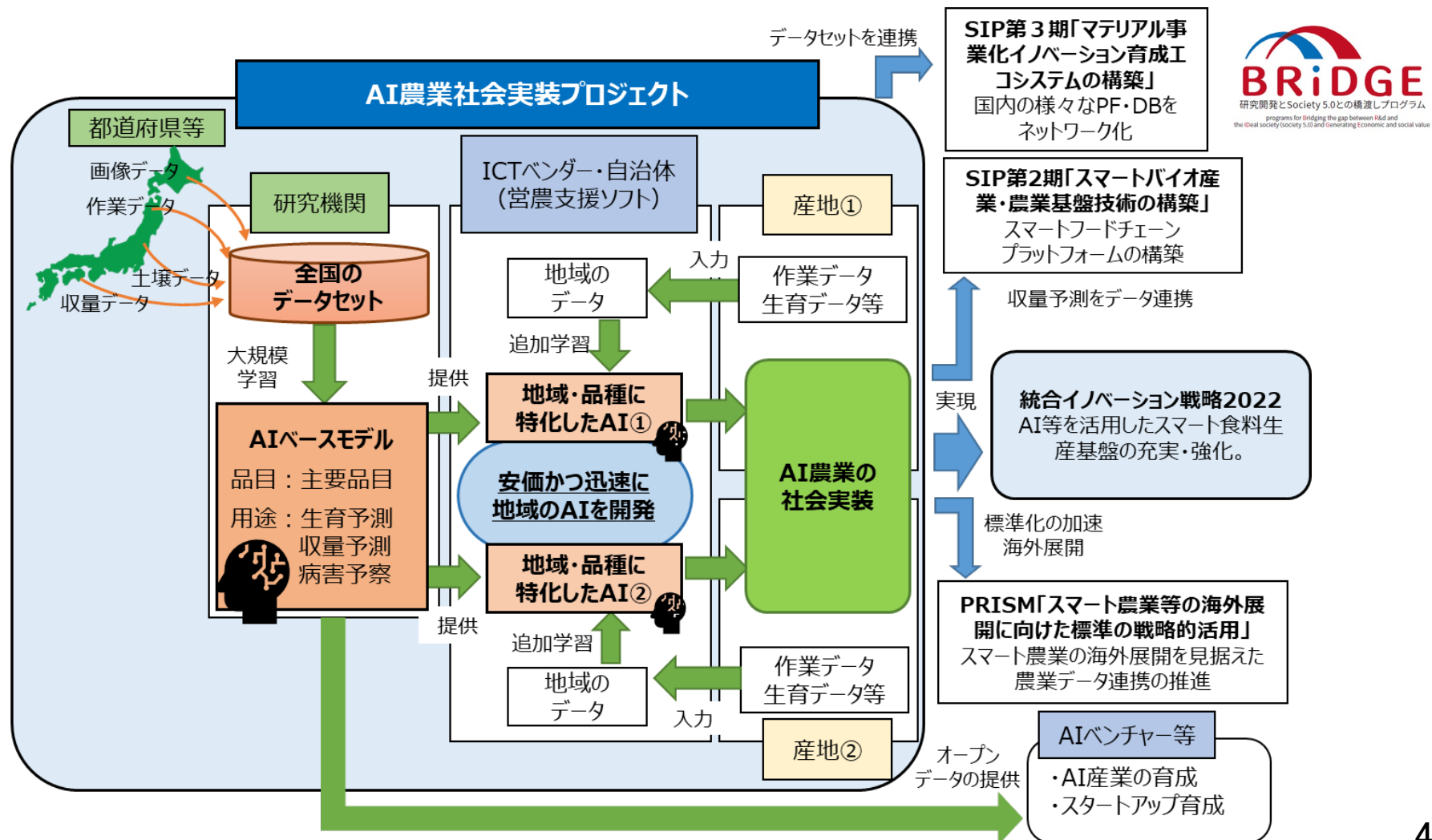


<事業の流れ>



内閣府予算を活用したAI農業社会実装の推進

AI等を活用したスマート食料生産基盤の充実・強化に向け、内閣府「研究開発とSociety5.0との橋渡しプログラム（BRIDGE）」を活用して、AI学習用に全国のデータを公的に収集し、構築したデータセットで学習させた生育予測や病虫害発生予察等の基本AIモデルを開発・公開するほか、データセット及び基本AIモデルを民間企業等が活用し、精度の高いAIを低コストかつ迅速に開発できる環境を整備する。

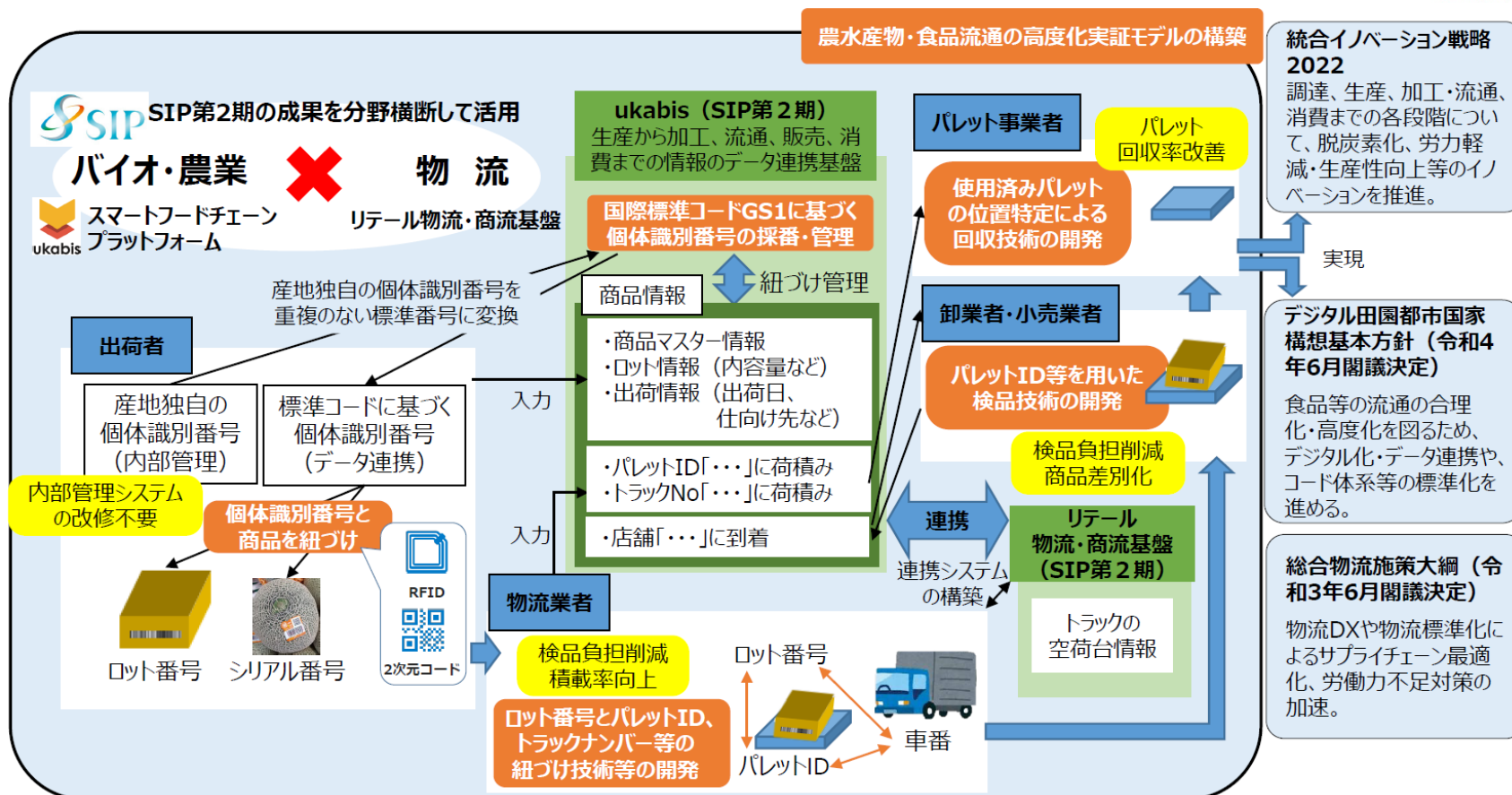


内閣府予算を活用したスマートフードチェーンの推進

流通業者の労働力不足や農水産物・食品流通のデジタル化の遅れに対応するため、内閣府「研究開発とSociety5.0との橋渡しプログラム（BRIDGE）」を活用して、農水産物・食品流通の高度化を進める。

具体的には、産地独自のコードから国際標準コードGS1に基づいた個体識別番号を提供するシステムの開発や、個体識別番号を活用した検品自動化技術の開発等の環境整備を行い、それらを活用した農水産物・食品流通の高度化実証モデルを構築し、普及を図る。

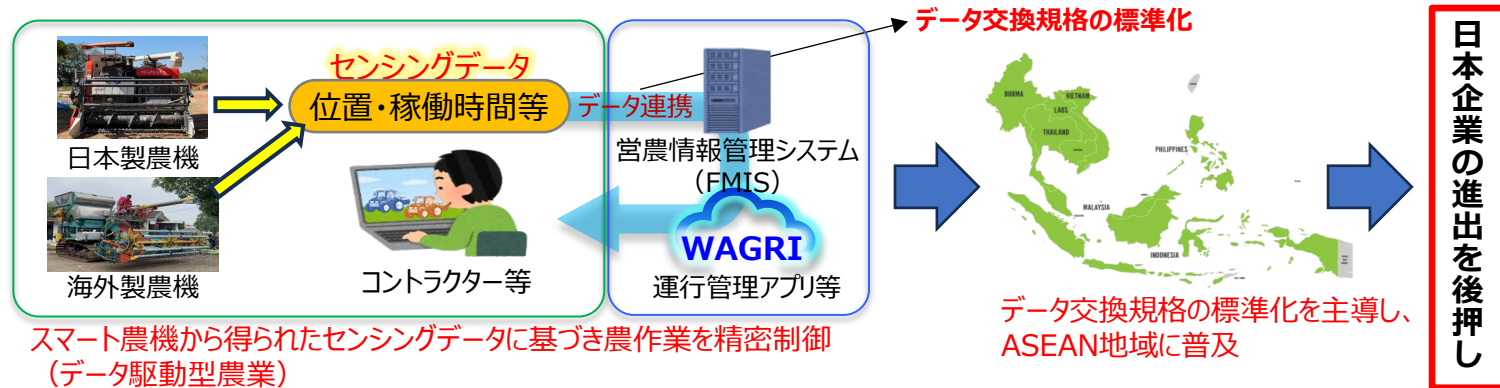
「商品コード標準化・ソースマーキング技術による農水産物・食品流通の高度化」



1. 国際標準化で目指すもの

アジア・モンスーン気候や水田農業といった気候・立地上の農業特性を活かし、我が国の「強み」であるスマート農業技術（データ活用型農業）のASEAN展開を加速化するため、内閣府SIPで開発されたスマート農機から得られたセンシングデータ等のデータ交換規格の標準化を日本が主導。

これにより、我が国農機メーカーや農業関連スタートアップのASEAN進出を後押し。



【これまでの成果】

- 日本製スマート農機等を活用し、タイ現地の日系スタートアップがデータ駆動型の水田農業（精密施肥管理等）を実証。コメの単収2割増*、肥料の使用量15%減*が可能であることを示した。
*：データは単年度の試験結果
- 現在、欧米のフォーラム標準化団体（AgGateway等）と連携し、アジアに適した中小型スマート農機向けのデータ交換規格の開発・標準化を推進中。
- タイ国政府においても、日本の高度なスマート農業技術の導入に期待。2022年には日タイ事務次官級会合において今後の技術協力に関する覚書を締結。2023年には日・ASEAN農林大臣会合において「日ASEANみどり協力プラン」を採択。



精密施肥管理（乗用型管理機）
を現地農業者が操作体験

2. 今後のスケジュール

